

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	199,265	172,362
コールローン及び買入手形	60,000	20,000
商品有価証券	4,170	924
金銭の信託	10,601	11,823
有価証券	1,672,058	1,780,137
貸出金	3,648,484	3,786,053
外国為替	5,985	9,042
リース債権及びリース投資資産	41,553	43,861
その他資産	37,353	50,899
有形固定資産	65,489	65,267
無形固定資産	9,671	8,649
退職給付に係る資産	—	2,876
繰延税金資産	1,025	756
支払承諾見返	25,613	22,900
貸倒引当金	△41,739	△37,755
<b>資産の部合計</b>	<b>5,739,532</b>	<b>5,937,801</b>

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,039,556	5,103,083
譲渡性預金	115,612	147,382
コールマネー及び売渡手形	13,254	7,114
債券貸借取引受入担保金	68,422	162,153
借入金	61,232	64,590
外国為替	1,421	1,313
社債	10,000	10,000
その他負債	59,551	41,548
賞与引当金	1,699	1,707
退職給付引当金	9,769	—
退職給付に係る負債	—	5,777
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	217	370
偶発損失引当金	1,324	1,237
繰延税金負債	587	14,406
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承諾	25,613	22,900
<b>負債の部合計</b>	<b>5,416,951</b>	<b>5,592,273</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,819
利益剰余金	157,700	177,401
自己株式	△1,527	△1,532
<b>株主資本合計</b>	<b>240,828</b>	<b>260,528</b>
その他有価証券評価差額金	48,671	56,704
土地再評価差額金	13,601	13,601
退職給付に係る調整累計額	—	△830
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>62,273</b>	<b>69,476</b>
新株予約権	11	40
少数株主持分	19,467	15,483
<b>純資産の部合計</b>	<b>322,580</b>	<b>345,528</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,739,532</b>	<b>5,937,801</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	56,302	60,382
資金運用収益	34,123	34,255
(うち貸出金利息)	26,190	24,793
(うち有価証券利息配当金)	7,755	9,325
役務取引等収益	8,030	8,506
その他業務収益	11,279	13,842
その他経常収益	2,868	3,777
経常費用	44,749	44,131
資金調達費用	2,856	2,687
(うち預金利息)	2,317	2,075
役務取引等費用	2,829	3,019
その他業務費用	9,529	9,607
営業経費	28,275	28,273
その他経常費用	1,258	543
<b>経常利益</b>	<b>11,552</b>	<b>16,251</b>
特別利益	2,545	313
固定資産処分益	91	21
負ののれん発生益	2,454	7
持分変動利益	—	284
特別損失	185	45
固定資産処分損	82	28
減損損失	78	16
持分変動損失	24	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>13,912</b>	<b>16,520</b>
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,274
法人税等調整額	1,454	3,776
<b>法人税等合計</b>	<b>3,586</b>	<b>5,051</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>10,325</b>	<b>11,468</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>77</b>	<b>556</b>
<b>中間純利益</b>	<b>10,247</b>	<b>10,912</b>

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	10,325	11,468
その他の包括利益	2,691	7,769
その他有価証券評価差額金	2,691	7,728
退職給付に係る調整額	—	40
<b>中間包括利益</b>	<b>13,016</b>	<b>19,237</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,922	18,647
少数株主に係る中間包括利益	94	589

中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,815	148,804	△1,515	231,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
中間純利益			10,247		10,247
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	8,896	△12	8,884
当中間期末残高	36,839	47,815	157,700	△1,527	240,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,996	13,618	59,615	—	21,814	313,373
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,368
中間純利益						10,247
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,674	△16	2,657	11	△2,346	322
当中間期変動額合計	2,674	△16	2,657	11	△2,346	9,207
当中間期末残高	48,671	13,601	62,273	11	19,467	322,580

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034
会計方針の変更による累積的影響額			4,997		4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,817	167,907	△1,531	251,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
中間純利益			10,912		10,912
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	9,494	△0	9,496
当中間期末残高	36,839	47,819	177,401	△1,532	260,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089
会計方針の変更による累積的影響額							4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	328,087
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,417
中間純利益							10,912
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,694	—	40	7,735	14	195	7,944
当中間期変動額合計	7,694	—	40	7,735	14	195	17,440
当中間期末残高	56,704	13,601	△830	69,476	40	15,483	345,528

「いあいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,912	16,520
減価償却費	1,929	1,852
減損損失	78	16
のれん償却額	122	122
負ののれん発生益	△2,454	△7
持分変動損益(△は益)	24	△284
貸倒引当金の増減(△)	△1,624	△3,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△217	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△426	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△84	△101
偶発損失引当金の増減(△)	92	52
資金運用収益	△34,123	△34,255
資金調達費用	2,856	2,687
有価証券関係損益(△)	△1,543	△3,869
金融派生商品未実現損益(△)	25	183
為替差損益(△は益)	△8	△11
固定資産処分損益(△は益)	△8	6
商品有価証券の純増(△)減	△2,940	112
金銭の信託の純増(△)減	18	△1,330
貸出金の純増(△)減	△1,752	△45,374
預金の純増減(△)	38,508	76,947
譲渡性預金の純増減(△)	△16,148	41,370
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,372	1,967
コールローン等の純増(△)減	—	△19,000
コールマネー等の純増減(△)	13,254	△7,809
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,506	46,184
外国為替(資産)の純増(△)減	△273	△2,742
外国為替(負債)の純増減(△)	1,042	527
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△989	△622
資金運用による収入	36,316	35,331
資金調達による支出	△4,883	△2,857
その他	△5,784	△4,296
小計	52,998	97,457
法人税等の支払額	△723	△2,545
法人税等の還付額	12	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,287	94,922

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△471,427	△375,919
有価証券の売却による収入	78,002	275,355
有価証券の償還による収入	220,480	89,008
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,388
無形固定資産の取得による支出	△156	△662
有形固定資産の売却による収入	480	124
無形固定資産の売却による収入	1	—
その他の支出	△58	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,726	△13,598
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
劣後特約借入金返済による支出	△8,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△7
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,368	△1,417
少数株主への配当金の支払額	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,391	△1,432
<b>現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	8	11
<b>現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)</b>	△130,822	79,903
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	328,029	91,663
<b>現金及び現金同等物の 中間期末残高</b>	197,207	171,566

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 注記事項 (平成26年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
(連結の範囲の変更)

株式会社十六ジェーシービーは、株式会社十六ディーシーカード(現・株式会社十六カード)を存続会社とする合併により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 6社  
主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 0社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~50年  
その他: 4年~20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるもの

は当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は53百万円増加しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

## (14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,443百万円減少し、退職給付に係る資産が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ100百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

### 1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 282百万円

### 2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3、4.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,555百万円  
延滞債権額 102,923百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 563百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 11,129百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 119,172百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,725百万円

### 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 248,497百万円

リース債権及びリース投資資産 630百万円

その他資産 8,727百万円

計 257,855百万円

担保資産に対応する債務

預金 79,213百万円

債券貸借取引受入担保金 162,153百万円

借入金 15,893百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,626百万円

その他資産 7百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 69百万円

保証金 2,246百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,417,403百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,408,160百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高 741,154百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 60,760百万円  
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 21,000百万円  
12. 社債は、劣後特約付社債であります。劣後特約付社債 10,000百万円  
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30,516百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,223百万円  
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 10,709百万円  
賞与引当金繰入額 1,707百万円  
退職給付費用 826百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
普通株式	379,241	—	—	379,241	
第1種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	399,241	—	—	399,241	
自己株式					
普通株式	5,556	18	23	5,551	(注)1、2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	5,556	18	23	5,551	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡19千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	40	
合計			—	—	—	40	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1種優先株式	110	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,307	その他利益剰余金	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日
	第1種優先株式	110	その他利益剰余金	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	172,362百万円
日銀預け金以外の預け金	△796百万円
現金及び現金同等物	171,566百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
有形固定資産

支店建物であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」中、「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	201	198	2
合計	201	198	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	2
1年超	—
合計	2

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	14
減価償却費相当額	14

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	44,346
見積残存価額部分	1,261
受取利息相当額	△4,403
合計	41,204

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	807	11,993
1年超2年以内	695	9,723
2年超3年以内	545	7,794
3年超4年以内	340	5,915
4年超5年以内	200	3,848
5年超	435	5,070

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	218
1年超	1,944
合計	2,163

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	303
1年超	682
合計	986

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	172,362	172,362	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	924	924	—
(3) 金銭の信託	11,823	11,823	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,194	30,386	191
その他有価証券	1,739,695	1,739,695	—
(5) 貸出金	3,786,053		
貸倒引当金 (*1)	△35,448		
	3,750,605	3,774,497	23,892
資産計	5,705,606	5,729,690	24,083
(1) 預金	5,103,083	5,105,329	2,246
(2) 譲渡性預金	147,382	147,382	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	162,153	162,153	—
(4) 借入金	64,590	64,792	201
負債計	5,477,209	5,479,657	2,448
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,829)	(2,829)	—
デリバティブ取引計	(2,829)	(2,829)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	7,103
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	3,143
合計	10,247

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	25,235	25,477	241
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	25,235	25,477	241
	その他	—	—	—
	小計	25,235	25,477	241
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,959	4,909	△50
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,959	4,909	△50
	その他	—	—	—
	小計	4,959	4,909	△50
合計		30,194	30,386	191

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112,983	52,954	60,029
	債券	1,232,316	1,208,403	23,913
	国債	516,990	505,640	11,350
	地方債	326,500	319,234	7,265
	短期社債	—	—	—
	社債	388,826	383,528	5,297
	その他	209,440	204,240	5,199
	小計	1,554,740	1,465,597	89,142
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,797	11,055	△2,258
	債券	109,065	109,219	△153
	国債	67,697	67,777	△79
	地方債	6,819	6,837	△17
	短期社債	—	—	—
	社債	34,548	34,605	△56
	その他	67,091	67,863	△771
	小計	184,954	188,138	△3,183
合計		1,739,695	1,653,736	85,959

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,620	5,620	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年度 中間期末
評価差額	86,314
その他有価証券	86,314
(△) 繰延税金負債	29,340
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	56,973
(△) 少数株主持分相当額	268
その他有価証券評価差額金	56,704

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額354百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成26年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,199	10,883	24	24
	受取変動・支払固定	984	668	△21	△21
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最

終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	77,903	52,802	△665	△665
	為替予約				
	売建	79,614	153	△2,778	△2,778
	買建	25,657	—	585	585
	通貨オプション				
	売建	64,338	35,277	△2,604	2,353
	買建	66,411	36,167	2,623	△1,754
	その他				
売建	183	90	△50	△50	
買建	122	59	57	57	
合計			△2,832	△2,252	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 21百万円
2. ストック・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当行普通株式 155,500株
付与日	平成26年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月24日から 平成27年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	320円

(企業結合等関係)

- 共通支配下の取引等  
連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社 十六ディーシーカード	株式会社 十六ジェーシービー
事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業

- (2) 企業結合日  
平成26年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
株式会社十六ディーシーカードを存続会社、株式会  
社十六ジェーシービーを消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社十六カード
- (5) その他取引の概要に関する事項  
当行グループ経営の効率化およびクレジットカード  
業務の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平  
成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び  
事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準  
適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、  
共通支配下の取引として処理しております。  
なお、本合併に伴い、持分変動利益284百万円を特別  
利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	193百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
当中間連結会計期間末残高	194百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成26年度中間期末
1株当たり純資産額	829円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成26年度中間期末
純資産の部の合計額	345,528百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,633百万円
うち優先株式	20,000百万円
うち優先配当額	110百万円
うち新株予約権	40百万円
うち少数株主持分	15,483百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	309,894百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,689千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成26年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	28円90銭
中間純利益	10,912百万円
普通株式に帰属しない金額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式に係る中間純利益	10,802百万円
普通株式の期中平均株式数	373,689千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (算定上の基礎)	25円24銭
中間純利益調整額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式増加数	58,615千株
うち優先株式	58,505千株
うち新株予約権	109千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が13円38銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ17銭及び15銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 概要・概況等

### 十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 銀行業

当行の本店ほか156か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

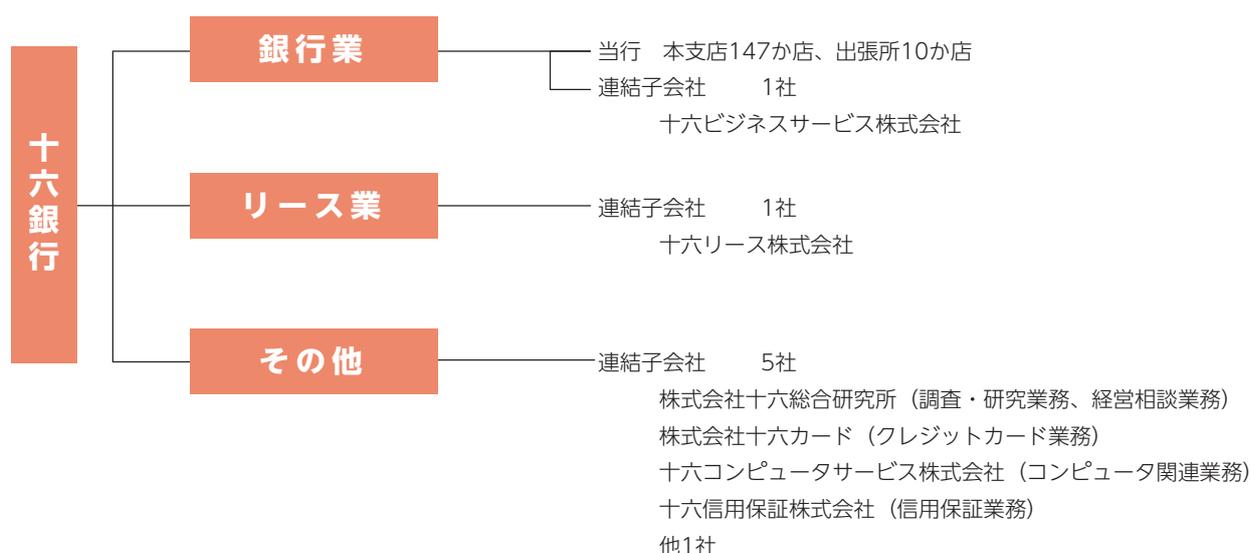
#### リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、経営相談業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

### 事業系統図



(平成26年9月30日現在)

(注) 平成26年4月1日付で、連結子会社である株式会社十六ディーシーカードと株式会社十六ジェーシービーは、株式会社十六ディーシーカードを存続会社として合併しております。なお、合併後の商号は株式会社十六カードであります。

## ■セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,981	10,016	53,998	2,303	56,302	—	56,302
セグメント間の内部経常収益	165	2,606	2,772	401	3,173	△3,173	—
計	44,147	12,623	56,771	2,705	59,476	△3,173	56,302
セグメント利益	10,055	3,253	13,309	708	14,017	△2,465	11,552
セグメント資産	5,689,448	62,456	5,751,904	37,242	5,789,147	△49,615	5,739,532
その他の項目							
減価償却費	1,639	190	1,829	32	1,862	66	1,929
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	33,956	39	33,995	232	34,227	△103	34,123
資金調達費用	2,749	166	2,916	31	2,947	△90	2,856
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	865	△50	814	73	888	—	888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	207	1,050	7	1,057	65	1,123

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,767	10,029	57,797	2,585	60,382	—	60,382
セグメント間の内部経常収益	157	146	303	435	739	△739	—
計	47,925	10,175	58,100	3,021	61,122	△739	60,382
セグメント利益	14,518	727	15,246	1,013	16,259	△8	16,251
セグメント資産	5,885,808	62,693	5,948,501	36,017	5,984,519	△46,717	5,937,801
その他の項目							
減価償却費	1,580	175	1,755	29	1,785	67	1,852
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	34,114	32	34,146	199	34,346	△90	34,255
資金調達費用	2,583	158	2,742	21	2,764	△76	2,687
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△671	△3	△674	△166	△841	—	△841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,581	288	1,869	29	1,899	68	1,968

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

平成25年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,823	10,069	9,976	9,433	56,302

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成26年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,084	13,940	9,988	11,369	60,382

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	78	—	78	—	78

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	16	—	16	—	16

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,220	—	4,220	—	4,220

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,975	—	3,975	—	3,975

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度中間期

当行が、平成25年9月27日付で、連結子会社である十六リース株式会社が保有する連結子会社3社（株式会社十六ディーシーカード、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社）の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益2,454百万円を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

平成26年度中間期

当行が、平成26年7月1日付で、少数株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益7百万円を計上しております。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	59,065	56,302	<b>60,382</b>	115,800	111,214
連結経常利益	8,042	11,552	<b>16,251</b>	13,609	21,362
連結中間純利益	20,764	10,247	<b>10,912</b>		
連結当期純利益				23,181	16,874
連結中間包括利益	18,291	13,016	<b>19,237</b>		
連結包括利益				45,524	20,346
連結純資産額	287,514	322,580	<b>345,528</b>	313,373	323,089
連結総資産額	5,355,886	5,739,532	<b>5,937,801</b>	5,667,799	5,745,954
1株当たり純資産額	659.64円	757.28円	<b>829.28円</b>	726.46円	769.80円
1株当たり中間純利益金額	55.39円	27.12円	<b>28.90円</b>		
1株当たり当期純利益金額				61.70円	44.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	54.76円	23.59円	<b>25.24円</b>		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				55.96円	39.16円
自己資本比率	4.9%	5.2%	<b>5.5%</b>	5.1%	5.3%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.18%	11.22%	<b>11.61%</b>	11.27%	11.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,911	52,287	<b>94,922</b>	193,857	46,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,102	△173,726	<b>△13,598</b>	25,439	△271,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,653	△9,391	<b>△1,432</b>	△17,026	△10,817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	147,262	197,207	<b>171,566</b>	328,029	91,663
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,638人 (1,155)	3,584人 (984)	<b>3,537人 (976)</b>	3,565人 (1,082)	3,497人 (985)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(21ページ)に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
破綻先債権額	3,927	<b>4,555</b>
延滞債権額	125,142	<b>102,923</b>
3ヵ月以上延滞債権額	745	<b>563</b>
貸出条件緩和債権額	11,998	<b>11,129</b>
合計	141,814	<b>119,172</b>